

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者基本法には、障害者差別の禁止についての基本的理念が定められていなかったため、この法律が制定された。
- 2 人種を理由とする差別の禁止も包含した規定とされている。
- 3 障害者の権利に関する条約を締結するための国内法制度の整備の一環として制定された。
- 4 差別の解消の推進に関する政府の基本方針は、いまだ策定されていない。
- 5 差別を解消するための支援措置として、新たに専門の紛争解決機関を設けることとされている。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 57 事例を読んで、国際生活機能分類（ICF）の「参加制約」に該当するものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(49歳、男性)は、脳性麻痺で足が不自由なため、車いすを利用している。25年暮らした障害者支援施設を退所し、1年がたつ。本日、どうしても必要な買物があるが、支援の調整が間に合わない。その場での支援が得られることを期待して、一人で出掛けた。店まで来たが、階段の前で動けずにいる。

- 1 脳性麻痺で足が不自由なこと
- 2 階段があること
- 3 支援なしで外出できること
- 4 店で買物ができないこと
- 5 障害者支援施設を退所したこと

問題 58 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者福祉法(1949年(昭和24年))では、国に身体障害者更生援護施設の設置が義務づけられた。
- 2 東京パラリンピック(1964年(昭和39年))の開催を契機に、知的障害者を対象としたスペシャルオリンピックスが法制化された。
- 3 社会福祉基礎構造改革の理念に基づき、大規模コロニー計画が進められた。
- 4 障害者基本法の改正(2004年(平成16年))で、同法による障害者の範囲に難病等の者も含まれるようになった。
- 5 「障害者総合支援法」の施行により、重度訪問介護の対象者が障害児にも拡大された。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 59 事例を読んで、F君が利用できる「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

F君(9歳, 男児)は、自閉症を伴う知的障害があり、特別支援学校小学部第3学年に在学中である。以前、障害福祉サービスの利用を申請し、障害支援区分3(行動関連項目の合計点は10点)の認定を受けていたが、現在、サービスは利用していない。最近になって、時々激しい自傷行為や物を壊す行動がみられるようになり、両親は、F君が日常生活を安全に過ごす方法として、障害福祉サービスの利用を検討している。

- 1 生活介護
- 2 重度訪問介護
- 3 療養介護
- 4 同行援護
- 5 行動援護

問題 60 「障害者総合支援法」における都道府県の役割に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 自立支援医療の更生医療を実施する。
- 2 指定特定相談支援事業者の指定を行う。
- 3 サービス管理責任者研修事業を行う。
- 4 介護給付費等の支給決定を行う。
- 5 障害福祉計画を策定する。

問題 61 「障害者総合支援法」における基幹相談支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉士を置くことが義務づけられている。
- 2 総合的・専門的な相談支援を行う。
- 3 障害者支援施設の整備に関して都道府県と協議を行う。
- 4 包括的・継続的ケアマネジメント業務を行う。
- 5 介護予防ケアマネジメント業務を行う。

問題 62 現行の障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会的障壁の除去について規定されている。
- 2 中央心身障害者対策協議会を置くことが規定されている。
- 3 市町村の行う地域生活支援事業について規定されている。
- 4 心身障害者本人に対する自立への努力について規定されている。
- 5 市町村障害者計画の策定は、市町村の判断に委ねると規定されている。